

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年6月12日)

作成対象期間(2017年12月13日～2018年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)以下同じ。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合(株式以外の資産への実質投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券(外国投資法人の投資証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 分	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2016年6月13日)	11,216	10	△ 4.3	94.1	—	29,878
6期(2016年12月12日)	12,076	10	7.8	96.4	—	28,763
7期(2017年6月12日)	13,422	10	11.2	96.6	—	25,167
8期(2017年12月12日)	15,610	10	16.4	95.6	—	25,850
9期(2018年6月12日)	16,154	10	3.5	95.5	—	25,774

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	株組 入比率	株式 先物比率
2017年12月12日	15,610	—	95.6	—
12月末	15,888	1.8	96.4	—
2018年1月末	16,543	6.0	94.7	—
2月末	16,084	3.0	94.7	—
3月末	15,979	2.4	95.0	—
4月末	15,836	1.4	95.2	—
5月末	15,806	1.3	95.7	—
(期末)				
2018年6月12日	16,164	3.5	95.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2017年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末15,610円から当期末には16,154円となりました。

- (上昇) 米国・中国の経済指標が堅調であったことから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- (下落) 1月の米雇用統計において賃金上昇が想定以上であったことからインフレ懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年3月期決算が良好であった銘柄中心に業績拡大への期待が高まったこと
- (下落) 米国による保護主義強化への動きや米朝首脳会談の延期の可能性が生じたこと
- (上昇) 米朝首脳会談が開催される方向となり地政学的リスクが低下したこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	1.8%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	0.5%
ノムラー One日本株 マザーファンド	9.3%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	10.8%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、2018年1月に公表された米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり上昇しましたが、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて円高ドル安が進展し、長期金利が上昇したことや、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されインフレ懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、一進一退での推移が続きましたが、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となり上昇しました。5月中旬以降、米国の保護主義強化への警戒感が高まったことや米朝首脳会談の延期の可能性が高まったことなどから下落に転じましたが、同首脳会談が開催される方向となったことなどが好感され上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

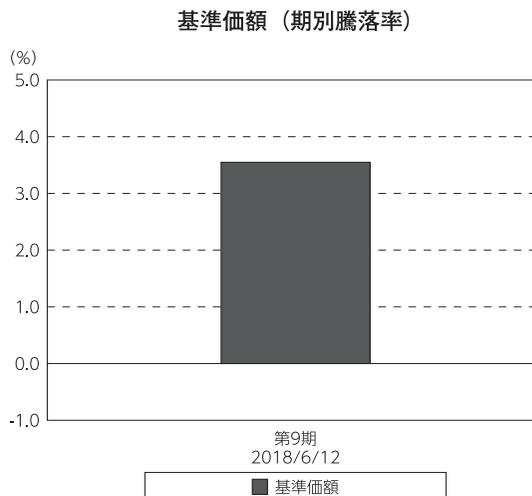
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	34.2%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	23.6%
ノムラー One日本株 マザーファンド	30.8%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	10.4%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2017年12月13日～ 2018年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.062%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,198

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 0.969	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(92)	(0.576)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(60)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.995	
期中の平均基準価額は、16,022円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月13日～2018年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	179,898	339,200	393,073	729,200
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	132,497	228,200	485,892	840,400
ノムラーOne日本株 マザーファンド	272,244	477,900	356,478	610,300
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	78,731	166,300	98,252	200,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,952,947千円	4,654,908千円	983,524千円	3,917,019千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,689,597千円	6,243,143千円	7,510,445千円	12,312,455千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	0.74	0.13	0.31

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,408	百万円 171	% 12.1	百万円 1,544	百万円 507	% 32.8

平均保有割合 89.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,043	百万円 97	% 4.7	百万円 2,611	百万円 23	% 0.9

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 436	百万円 94	% 21.6	百万円 547	百万円 122	% 22.3

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,714	百万円 489	% 28.5	百万円 2,202	百万円 416	% 18.9

平均保有割合 19.6%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,216千円
うち利害関係人への支払額 (B)	892千円
(B) / (A)	14.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	4,864,281	4,651,106	8,803,615
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,992,735	3,639,340	6,078,061
ノムラーOne日本株 マザーファンド	4,558,997	4,474,762	7,930,622
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,259,136	1,239,615	2,687,238

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	8,803,615	33.7
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	6,078,061	23.3
ノムラーOne日本株 マザーファンド	7,930,622	30.4
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,687,238	10.3
コール・ローン等、その他	618,530	2.3
投資信託財産総額	26,118,066	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	26,118,066,684
コール・ローン等	563,228,750
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	8,803,615,236
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	6,078,061,842
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	7,930,622,363
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,687,238,493
未収入金	55,300,000
(B) 負債	343,484,574
未払収益分配金	15,955,901
未払解約金	74,173,666
未払信託報酬	252,932,325
未払利息	1,178
その他未払費用	421,504
(C) 純資産総額(A-B)	25,774,582,110
元本	15,955,901,169
次期繰越損益金	9,818,680,941
(D) 受益権総口数	15,955,901,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,154円

(注) 期首元本額は16,560,231,578円、期中追加設定元本額は832,624,120円、期中一部解約元本額は1,436,954,529円、1口当たり純資産額は1.6154円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,014,061円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額29,369,212円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額49,590,700円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2017年12月13日～2018年6月12日) は以下の通りです。

項目	当 期
	2017年12月13日～ 2018年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	127,043,731円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	706,397,935円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,560,291,034円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,512,971,814円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,906,704,514円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,208円
g. 分配金	15,955,901円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2017年12月13日～2018年6月12日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 125,148
支払利息	△ 125,148
(B) 有価証券売買損益	1,086,920,643
売買益	1,155,079,423
売買損	△ 68,158,780
(C) 信託報酬等	△ 253,353,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	833,441,666
(E) 前期繰越損益金	7,512,971,814
(F) 追加信託差損益金	1,488,223,362
(配当等相当額)	(1,558,938,341)
(売買損益相当額)	(△ 70,714,949)
(G) 計(D+E+F)	9,834,636,842
(H) 収益分配金	△ 15,955,901
次期繰越損益金(G+H)	9,818,680,941
追加信託差損益金	1,488,223,362
(配当等相当額)	(1,560,291,034)
(売買損益相当額)	(△ 72,067,672)
分配準備積立金	8,330,457,579

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 13
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 23
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 32
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 41

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年6月12日）

作成対象期間（2017年6月13日～2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201	2.0	91.7	△9.5	8,684	
2期(2015年6月12日)	14,111	38.3	98.6	—	13,280	
3期(2016年6月13日)	12,906	△8.5	96.5	—	10,576	
4期(2017年6月12日)	15,819	22.6	98.6	—	9,149	
5期(2018年6月12日)	18,928	19.7	98.6	—	9,897	

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年6月12日	円 15,819	% —	% 98.6	% —	
6月末	15,951	0.8	99.2	—	
7月末	16,093	1.7	99.4	—	
8月末	16,207	2.5	97.9	—	
9月末	16,938	7.1	97.9	—	
10月末	18,024	13.9	98.1	—	
11月末	18,422	16.5	98.1	—	
12月末	18,702	18.2	98.8	—	
2018年1月末	19,283	21.9	97.6	—	
2月末	18,480	16.8	96.6	—	
3月末	18,267	15.5	97.6	—	
4月末	18,520	17.1	98.1	—	
5月末	18,440	16.6	98.8	—	
(期末) 2018年6月12日	18,928	19.7	98.6	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.7%の上昇

基準価額は、期首15,819円から期末18,928円に3,109円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～9月上旬）

- (上昇) 米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4－6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（9月上旬～1月下旬）

- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) 中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

③の局面（1月下旬～期末）

(下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

(下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。

(下落) イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

(1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。

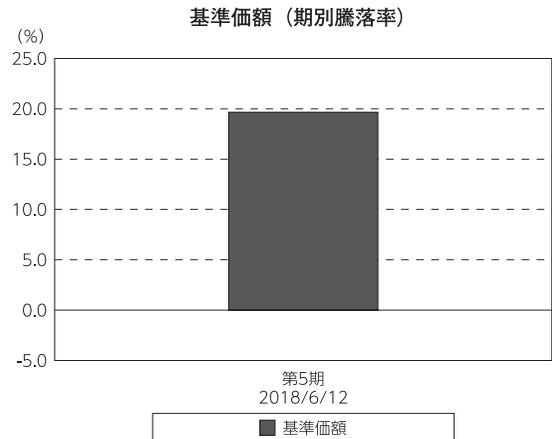
(2) 業種配分は、電気機器、化学、機械、サービス業、輸送用機器などを中心に投資しました。

(3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、キーエンス、エムスリー、ユニ・チャームなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率-0.6%となり、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は前期比で減少しましたが、雇用及び所得環境は堅調さを維持しており、今後は回復が見込まれます。設備投資も同様に前期比減少となったものの、日銀短観における2018年度計画は過去数年対比では高水準となっています。設備投資は当面、省力化投資やオリンピック関連需要にも支えられる形で底堅く推移すると予想しています。一方で4月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+0.7%となり、前月の同+0.9%から鈍化しました。携帯電話の価格上昇鈍化など特殊要因はありますが、日銀が物価安定の目標に掲げる2%からはさらに遠ざかる結果となりました。日銀は当面、現行の金融政策を維持すると見込んでいますが、長期金利目標の柔軟化といった見解が示されるなど、2019年10月の消費増税を意識した情報発信を行なっています。金融市場の安定化やインフレ率の上昇基調などを条件に、目標金利水準の引き上げなどが検討される可能性に注目しています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.1%と予想しています。
- (2) 2018年度の予想経常利益は前年度比8.5%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月8日時点）、2019年度は同10.9%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.050	
期中の平均基準価額は、17,777円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,112 (△ 241)	千円 2,827,802 (-)	千株 1,257	千円 3,655,690

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,483,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,407,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,827	百万円 222	7.9	百万円 3,655	百万円 596	16.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,833千円
うち利害関係人への支払額 (B)	563千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
日揮	—	33.2	—	73,239
食料品 (1.1%)				
江崎グリコ	3.1	—	—	—
ヤクルト本社	—	11.1	—	82,140
不二製油グループ本社	—	5.8	—	23,635
日本たばこ産業	36.1	—	—	—
化学 (11.3%)				
日産化学工業	—	11.7	—	60,021
デンカ	148	30.8	—	126,434
信越化学工業	15.8	8.7	—	94,612
保土谷化学工業	29	25.5	—	94,222
三菱ケミカルホールディングス	100	103.4	—	103,658
トリケミカル研究所	—	15.9	—	76,717
ポーラ・オルビスホールディングス	9.2	—	—	—
日東電工	23.4	13.7	—	119,833
ニフコ	—	30.4	—	119,320
ユニ・チャーム	83.6	88.8	—	305,472
医薬品 (2.0%)				
協和発酵キリン	18	51	—	119,952
大塚ホールディングス	—	10.4	—	56,472
ヘリオス	11.5	11.9	—	20,967
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	41	—	—	—
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	27.9	25	—	112,750
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	74	9.4	—	29,469
東海カーボン	—	42.4	—	91,456
日本碍子	34.7	—	—	—
鉄鋼 (1.1%)				
新日鐵住金	23.5	21.1	—	48,055
東京製鐵	29	—	—	—
日立金属	63.7	51	—	62,067

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (—%)				
リンナイ	7.7	—	—	—
機械 (10.2%)				
三浦工業	—	11	—	31,130
SMC	8.2	5.6	—	228,816
新川	—	30	—	30,120
小松製作所	26	40.9	—	142,250
クボタ	90.2	64	—	121,856
ダイキン工業	22.6	20.9	—	280,478
マキタ	39.6	32	—	158,080
電気機器 (22.1%)				
日立製作所	—	99	—	81,882
三菱電機	198.6	114.8	—	179,030
富士電機	—	114	—	94,278
マブチモーター	30.5	13.4	—	69,680
日本電産	45.6	33.8	—	590,317
ソニー	31	19	—	104,082
マクセルホールディングス	25.5	—	—	—
横河電機	—	25.2	—	52,340
キーエンス	7.2	5.6	—	379,400
シスメックス	29.2	18	—	188,280
スタンレー電気	36.4	—	—	—
ファナック	3.4	3.7	—	84,360
日本シイエムケイ	145.5	—	—	—
ローム	—	3.7	—	38,517
村田製作所	14.9	15.8	—	265,914
日本ケミコン	47	—	—	—
SCREENホールディングス	—	3.2	—	28,896
輸送用機器 (9.1%)				
いすゞ自動車	139	126.3	—	196,775
三菱自動車工業	—	174	—	151,728
本田技研工業	4.3	35.8	—	127,269
スズキ	—	34.3	—	220,583
SUBARU	23.1	—	—	—
エクセディ	—	12.5	—	45,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	5.6	8.6	142,588
精密機器 (5.3%)			
島津製作所	52	53.8	161,400
東京精密	33.7	27	112,185
朝日インテック	37.6	59.4	245,916
その他製品 (2.6%)			
大日本印刷	27	—	—
N I S S H A	15.9	—	—
アシックス	39.8	—	—
ビジョン	29.9	32.9	177,331
任天堂	—	1.9	79,249
陸運業 (0.3%)			
東京急行電鉄	32	15.4	31,154
海運業 (—%)			
日本郵船	59	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	114	110	77,770
情報・通信業 (6.9%)			
GMOペパボ	13.4	11.7	43,524
GMOペイメントゲートウェイ	14	4.2	47,922
L I N E	—	15.5	68,665
GMOインターネット	—	6.8	20,060
ミロク情報サービス	13	10.7	32,849
ソフトバンクグループ	56.6	56.4	460,054
小売業 (5.1%)			
M o n o t a R O	22	28.6	135,850
コスモス薬品	3.4	4.1	93,767
サンマルクホールディングス	12.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ケーズホールディングス	11.9	—	—	
ニトリホールディングス	1.6	1.7	33,235	
ファーストリテイリング	4.1	4.6	233,864	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	331	226	152,617	
三井住友フィナンシャルグループ	49.4	51	231,642	
千葉銀行	—	27	22,950	
スルガ銀行	48.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
S B I ホールディングス	—	19	55,727	
保険業 (2.0%)				
S O M P O ホールディングス	40.7	42.1	192,902	
不動産業 (2.9%)				
パーク24	37.1	35.8	106,182	
三菱地所	78	88	173,844	
サービス業 (9.3%)				
日本M&Aセンター	37.8	40	142,000	
エス・エム・エス	—	20.9	85,899	
カカコム	70.3	41.5	104,206	
エムスリー	78.8	71.8	337,101	
インフォマート	46.5	—	—	
ケネディクス	69	71.2	49,270	
サイバーエージェント	30.1	31.1	191,887	
合 計	株数・金額	3,263	2,876	9,755,298
	銘柄数<比率>	72	76	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,755,298	% 97.5
コール・ローン等、その他	246,305	2.5
投資信託財産総額	10,001,603	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,001,603,180
コール・ローン等	125,004,515
株式(評価額)	9,755,298,450
未収入金	79,012,440
未収配当金	42,287,775
(B) 負債	103,719,868
未払金	79,619,607
未払解約金	24,100,000
未払利息	261
(C) 純資産総額(A-B)	9,897,883,312
元本	5,229,169,610
次期繰越損益金	4,668,713,702
(D) 受益権総口数	5,229,169,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,928円

(注) 期首元本額は5,783,899,229円、期中追加設定元本額は856,257,374円、期中一部解約元本額は1,410,986,993円、1口当たり純資産額は1,8928円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ THE NIPPON 4,651,106,951円
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 578,062,659円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,151,527
受取配当金	132,236,713
その他収益金	1,453
支払利息	△ 86,639
(B) 有価証券売買損益	1,561,472,825
売買益	1,860,029,215
売買損	△ 298,556,390
(C) 当期損益金(A+B)	1,693,624,352
(D) 前期繰越損益金	3,365,459,731
(E) 追加信託差損益金	643,542,626
(F) 解約差損益金	△1,033,913,007
(G) 計(C+D+E+F)	4,668,713,702
次期繰越損益金(G)	4,668,713,702

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年6月12日）

作成対象期間（2017年6月13日～2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 2,200
1期(2014年6月12日)	9,598	△	4.0	98.5	—	22,489
2期(2015年6月12日)	11,650		21.4	95.1	—	7,434
3期(2016年6月13日)	11,002	△	5.6	92.6	—	7,476
4期(2017年6月12日)	13,723		24.7	97.9	—	6,491
5期(2018年6月12日)	16,701		21.7	96.9	—	6,078

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年6月12日	円 13,723		% —	% 97.9	% —
6月末	13,881		1.2	96.4	—
7月末	13,776		0.4	93.0	—
8月末	14,036		2.3	96.7	—
9月末	14,963		9.0	97.7	—
10月末	16,242		18.4	97.6	—
11月末	16,562		20.7	96.9	—
12月末	17,002		23.9	98.2	—
2018年1月末	17,810		29.8	95.7	—
2月末	17,226		25.5	96.3	—
3月末	16,921		23.3	97.7	—
4月末	16,809		22.5	97.7	—
5月末	16,547		20.6	98.5	—
(期末) 2018年6月12日	16,701		21.7	96.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の13,723円から期末16,701円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2017年4-6月期の国内企業決算において堅調な業績が期待されたこと
- (下落) 米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝し、政策維持への期待が高まったこと
- (下落) 7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったこと
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したこと
- (上昇) 米国・中国の経済指標が堅調であったことから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- (下落) 2018年1月の米雇用統計において賃金上昇が想定以上であったことからインフレ懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年3月期決算が良好であった銘柄中心に業績拡大への期待が高まったこと
- (下落) 米国による保護主義強化への動きや米朝首脳会談の延期の可能性が生じたこと
- (上昇) 米朝首脳会談が開催される方向となり地政学的リスクが低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

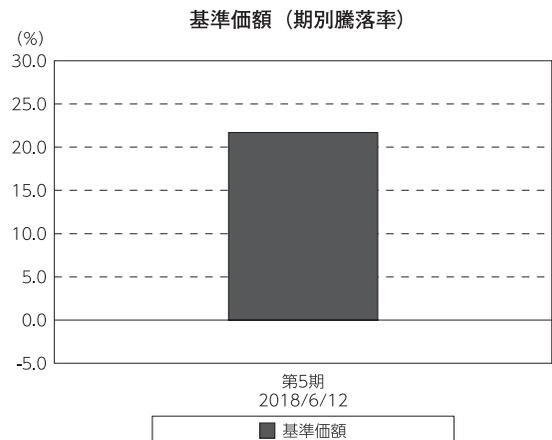
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、前期に引き続きマクロ経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の拡大基調が続くとの想定のもと、グローバルでの競争力や成長性が高い製造業、景気回復の恩恵や規制緩和の効果が期待される割安銘柄としてピックアップした金融関連などの景気敏感銘柄のほか、マクロ環境に左右されずに来期の増益が期待される銘柄、中長期的な成長期待が大きいヘルスケアやテクノロジー関連銘柄などを選別しました。主な投資テーマとしては、半導体や通信デバイスなどの次世代テクノロジー関連、高い収益やイノベーションによる将来的な成長が期待される先進医療やヘルスケア関連、インターネットやIoT（モノのインターネット）などを通じて市場創出力があり成長性が評価できる情報通信テクノロジー関連、成熟社会の中で成長性が相対的に優位と見られるエンターテインメント産業、インターネットやデジタル化社会において既存事業の変革と事業機会創造が見込まれるフィンテック関連、シェアリング関連などのテクノロジーイノベーション企業などを高位に組み入れました。一方、中期的な需要拡大の可能性が低いと見られた資源やコモディティ関連業種のほか、成長性やバリュエーション（投資価値評価）の観点から魅力度が限定的と思われた食料品や陸運業などの内需関連、自動車販売の頭打ちが懸念される輸送用機器などの保有比率を引き続き低めとしました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、電気機器、銀行業、建設業などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策及びマクロ経済の動向、トランプ米大統領の政策実行力を見極める展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場などを背景に堅調な推移が続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げなど金融政策の動向が引き続き注目されると見ています。また、米中間の貿易摩擦などについては、リスク要因として注視していきます。

為替の影響などには注視が必要と考えるものの、国内企業の業績は堅調に推移しています。企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

当ファンドは、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目するほか、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも注力していく考えです。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.079	
期中の平均基準価額は、15,981円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,737 (△1,313)	3,598,011 ()	1,996	5,231,817

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,829,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,191,704千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 157	% 4.4	百万円 5,231	百万円 89	% 1.7	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,112千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.2%)			
TATERU	20.1	101.2	222,336
三井住友建設	1,333.8	158.7	121,881
前田建設工業	30	44	56,848
熊谷組	81	37.1	142,649
化学 (6.5%)			
トクヤマ	438	68.7	266,556
信越化学工業	20.9	10.7	116,362
医薬品 (5.5%)			
そーせいグループ	14.2	15.4	107,030
ナノキャリア	—	51.1	31,528
カルナバイオサイエンス	13.4	—	—
ジーンテクノサイエンス	—	11.1	19,302
ベプチドリーム	45.8	11.8	58,528
ヘリオス	33.8	61.8	108,891
ガラス・土石製品 (2.2%)			
太平洋セメント	227	9.7	40,400
TOTO	—	15.4	87,934
鉄鋼 (1.6%)			
新日鐵住金	—	41	93,377
非鉄金属 (3.1%)			
古河電気工業	58.9	44.8	183,456
金属製品 (4.3%)			
SUMCO	157.9	101.2	254,315
機械 (1.7%)			
日特エンジニアリング	11.2	29.6	96,940
ディスコ	5.5	—	—
ヤマシンフィルタ	13.6	—	—
平田機工	3.9	—	—
タダノ	39.4	—	—
電気機器 (28.6%)			
日本電産	9.6	5.1	89,071
アルバック	53.4	17.3	83,732
アンリツ	128.2	173.4	270,504
富士通ゼネラル	74.7	39	67,197

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	46.7	46.7	255,822
アルプス電気	—	19.9	55,361
日本トリム	8.1	10.1	48,480
アドバンテスト	67.3	93.2	228,246
メガチップス	47.6	23	73,830
ローム	34.9	25.5	265,455
村田製作所	—	14.5	244,035
精密機器 (1.7%)			
ブイ・テクノロジー	5.3	—	—
トプコン	18.1	—	—
ノーリツ鋼機	—	50	100,850
その他製品 (4.0%)			
任天堂	10.8	5.7	237,747
情報・通信業 (8.0%)			
メディカル・データ・ビジョン	20.2	25	39,475
カナミックネットワーク	—	28.2	51,747
ラクスル	—	27	55,971
メルカリ	—	2.2	6,600
ソフトバンク・テクノロジー	39.6	43.6	76,169
福井コンピュータホールディングス	11.8	—	—
ミロク情報サービス	32.9	10.8	33,156
ソフトバンクグループ	37.9	25.7	209,634
卸売業 (1.4%)			
日本エム・ディ・エム	24.4	—	—
ミスミグループ本社	—	25.7	82,497
銀行業 (10.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	441.8	345.1	233,046
りそなホールディングス	329.7	314.7	198,135
三井住友フィナンシャルグループ	53.4	42.7	193,943
証券、商品先物取引業 (7.7%)			
SBIホールディングス	—	92.2	270,422
マネックスグループ	—	309.8	183,711
不動産業 (1.5%)			
ティーケービー	—	16.5	88,110

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (2.4%)				
エムスリー	22.4	—	—	—
アウトソーシング	36	—	—	—
フリークアウト・ホールディングス	35.2	—	—	—
リクルートホールディングス	18.2	34.2	106,840	
D. A. コンソーシアムホールディングス	114.1	—	—	—

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千株	千円
WASHハウス		—	18.2	34,034	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,270	2,698	5,892,164	
	銘柄数<比率>	44	46	<96.9%>	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,892,164	% 96.6
コール・ローン等、その他	206,375	3.4
投資信託財産総額	6,098,539	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,098,539,121
コール・ローン等	65,352,375
株式(評価額)	5,892,164,950
未収入金	105,760,620
未収配当金	35,261,176
(B) 負債	20,400,136
未払金	6,600,000
未払解約金	13,800,000
未払利息	136
(C) 純資産総額(A-B)	6,078,138,985
元本	3,639,340,065
次期繰越損益金	2,438,798,920
(D) 受益権総口数	3,639,340,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,701円

(注) 期首元本額は4,730,206,461円、期中追加設定元本額は248,925,371円、期中一部解約元本額は1,339,791,767円、1口当たり純資産額は1.6701円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 3,639,340,065円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,522,310
受取配当金	80,603,476
その他収益金	6,748
支払利息	△ 87,914
(B) 有価証券売買損益	1,172,644,630
売買益	1,717,017,404
売買損	△ 544,372,774
(C) 当期損益金(A+B)	1,253,166,940
(D) 前期繰越損益金	1,761,265,584
(E) 追加信託差損益金	150,674,629
(F) 解約差損益金	△ 726,308,233
(G) 計(C+D+E+F)	2,438,798,920
次期繰越損益金(G)	2,438,798,920

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年6月12日）

作成対象期間（2017年6月13日～2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 1,870
1期(2014年6月12日)	9,824	△	1.8	98.2	—	19,624
2期(2015年6月12日)	13,390		36.3	95.5	3.8	13,373
3期(2016年6月13日)	11,402	△	14.8	98.6	—	8,796
4期(2017年6月12日)	13,993		22.7	98.7	—	7,243
5期(2018年6月12日)	17,723		26.7	96.0	—	7,930

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年6月12日	円 13,993	% —		% 98.7	% —
6月末	14,241		1.8	95.2	—
7月末	14,378		2.8	98.7	—
8月末	14,693		5.0	96.6	—
9月末	14,931		6.7	97.7	—
10月末	15,540		11.1	98.4	—
11月末	16,053		14.7	95.9	—
12月末	16,604		18.7	97.1	—
2018年1月末	17,530		25.3	94.5	—
2月末	17,451		24.7	95.5	—
3月末	17,416		24.5	94.6	—
4月末	17,202		22.9	95.3	—
5月末	17,292		23.6	95.8	—
(期末) 2018年6月12日	17,723		26.7	96.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の13,993円から期末17,723円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2017年4-6月期の国内企業決算において堅調な業績が期待されたこと
- (下落) 米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝し、政策維持への期待が高まったこと
- (下落) 7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったこと
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したこと
- (上昇) 米国・中国の経済指標が堅調であったことから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- (下落) 2018年1月の米雇用統計において賃金上昇が想定以上であったことからインフレ懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年3月期決算が良好であった銘柄中心に業績拡大への期待が高まったこと
- (下落) 米国による保護主義強化への動きや米朝首脳会談の延期の可能性が生じたこと
- (上昇) 米朝首脳会談が開催される方向となり地政学的リスクが低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

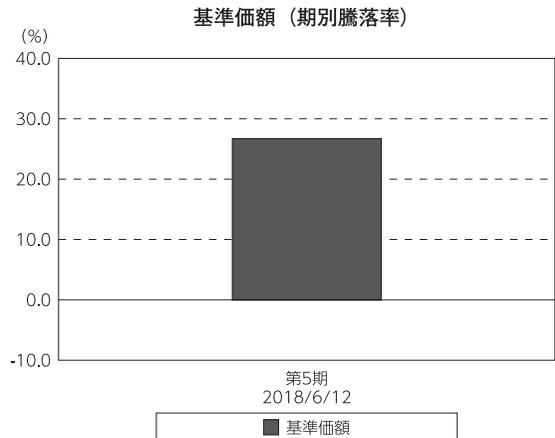
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、証券、商品先物取引業、化学などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、情報・通信業、機械などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内株式市場は今後、米国の保護主義や米中の貿易摩擦など神経質な展開も想定されますが、国内の企業業績も好調であることなどから堅調な相場展開を想定します。

当ファンドは、高い志を持って社会課題解決に挑む経営者、組織、技術を擁する企業、また外部環境の変化を契機に普及が加速する商品やサービスなどに引き続き着目していく考えです。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとってのオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも期待しています。また、研究開発型ベンチャーなどで目先の業況は芳しくないケースでも、企業価値創造の蓋然性が高いとみれば積極的に評価する方針です。引き続き、社会の変革を先導する企業に期待しつつ、ファンダメンタルズ（基礎的条件）をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.031	
期中の平均基準価額は、16,110円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		549	1,202,457	909	2,391,715
		(206)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,594,172千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,227,427千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 767	% 63.8	百万円 2,391	百万円 1,694	% 70.8	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,418千円
(B) / (A)	60.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
大林組	20	39	45,006
鹿島建設	1	—	—
大豊建設	140	110	71,940
東洋建設	80	100	52,000
九電工	12	15	82,200
食料品 (0.0%)			
ユーグレナ	1.5	1.5	1,371
繊維製品 (1.6%)			
富士紡ホールディングス	37	32	124,000
化学 (8.1%)			
関東電化工業	—	57	63,954
ダイセル	60	60	74,460
ADEKA	83	77	151,690
花王	5	5	42,910
D I C	27	21	77,490
タカラバイオ	66	81	207,198
医薬品 (11.5%)			
エーザイ	—	4	33,084
JCRファーマ	7.2	7.2	51,336
そーせいグループ	9.5	9	62,550
ベプチドリーム	78	129	639,840
サンバイオ	3.6	0.1	338
ヘリオス	50	50	88,100
非鉄金属 (0.5%)			
古河機械金属	220	22	36,828
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	251
機械 (0.8%)			
ニューフレアテクノロジー	3	—	—
クボタ	0.1	—	—
CKD	51.5	29	62,176
セガサミーホールディングス	20	—	—
電気機器 (11.8%)			
三菱電機	20	20	31,190

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	1	—	—
日本電産	12	10	174,650
ダイヘン	100	70	53,480
日立国際電気	0.1	—	—
ソニー	50	16	87,648
TDK	1	24	261,840
アルプス電気	34	1	2,782
ヨコオ	—	1	2,212
堀場製作所	2.6	—	—
イリソ電子工業	13	22	156,640
村田製作所	1.6	7.7	129,591
輸送用機器 (3.4%)			
トヨタ自動車	4	—	—
スズキ	7	11	70,741
SUBARU	32	27.5	93,637
ヤマハ発動機	30	30	93,000
精密機器 (5.7%)			
島津製作所	60	50	150,000
トプコン	85	79	156,499
ノーリツ銅機	41	41	82,697
CYBERDYNE	32	33	47,190
電気・ガス業 (0.2%)			
イーレックス	48	11	12,892
海運業 (—%)			
乾汽船	14	—	—
情報・通信業 (15.0%)			
クルーズ	52	52	103,844
デジタルアーツ	25	5	28,700
アイスタイル	101	102	134,130
エニグモ	106	80	117,920
じげん	150	300	271,500
セレス	—	19.9	40,416
GMOクラウド	0.1	—	—
アカツキ	35	9	41,490
ユーザベース	1.6	3.3	10,098

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	—	3	16,530
ソースネクスト	15	—	—
メルカリ	—	0.5	1,500
大塚商会	7	6	27,570
デジタルガレージ	15	12	54,420
GMOインターネット	—	10	29,500
東映	40	3.8	44,194
ミロク情報サービス	—	3	9,210
ソフトバンクグループ	33	26	212,082
卸売業 (0.8%)			
PAL TAC	12	9	57,870
小売業 (4.5%)			
マツモトキヨシホールディングス	13	24	126,960
スタートトゥデイ	29	29	126,875
ベガコーポレーション	5	—	—
良品計画	2	—	—
ドンキホーテホールディングス	14	11	65,450
AOKIホールディングス	14	14	23,338
パローホールディングス	26	—	—
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	170	210	141,813
りそなホールディングス	50	90	56,664
三井住友フィナンシャルグループ	10	14	63,588
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
FPG	70	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	3	3.6	3,319
SBIホールディングス	—	88	258,104
その他金融業 (0.0%)			
オリックス	30	0.1	186
不動産業 (3.5%)			
いちご	170	130	70,200
日本商業開発	9	9	17,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東急不動産ホールディングス	30	30	24,180	
パーク24	46	46	136,436	
東京建物	0.1	0.1	152	
住友不動産	8	1	4,188	
シノケングループ	16	—	—	
トーセイ	11	11	14,982	
サービス業 (22.4%)				
LIFULL	59	47	35,532	
ミクシィ	19	—	—	
パーソルホールディングス	56	45	106,200	
リニカル	16.4	5.5	12,281	
ベネフィット・ワン	11	13.8	45,471	
エムスリー	22	22	103,290	
アウトソーシング	23	105	221,865	
ユナイテッド	22	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	123.5	125	31,500	
ケネディクス	10	10	6,920	
サイバーエージェント	62	61	376,370	
エン・ジャパン	61	49	252,350	
Keiper技研	64	105.4	144,187	
ベクトル	—	41	92,291	
ライドオンエクスプレスホールディングス	30	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	20	27	53,298	
エスクロー・エージェント・ジャパン	—	20	9,920	
フリークアウト・ホールディングス	8	11	28,215	
メタックス	43	32	104,640	
エイチ・アイ・エス	20	20	75,700	
合 計	株数・金額	3,552	3,398	7,610,620
	銘柄数<比率>	97	89	<96.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,610,620	% 95.7
コール・ローン等、その他	338,062	4.3
投資信託財産総額	7,948,682	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,948,682,712 円
コール・ローン等	309,394,356
株式(評価額)	7,610,620,300
未収配当金	28,668,056
(B) 負債	18,100,647
未払金	1,500,000
未払解約金	16,600,000
未払利息	647
(C) 純資産総額(A-B)	7,930,582,065
元本	4,474,762,943
次期繰越損益金	3,455,819,122
(D) 受益権総口数	4,474,762,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,723円

(注) 期首元本額は5,176,851,882円、期中追加設定元本額は456,143,054円、期中一部解約元本額は1,158,231,993円、1口当たり純資産額は1,7723円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 4,474,762,943円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	79,150,933 円
受取配当金	79,279,806
その他収益金	8,837
支払利息	△ 137,710
(B) 有価証券売買損益	1,647,547,986
売買益	1,962,279,648
売買損	△ 314,731,662
(C) 当期損益金(A+B)	1,726,698,919
(D) 前期繰越損益金	2,067,031,264
(E) 追加信託差損益金	292,856,946
(F) 解約差損益金	△ 630,768,007
(G) 計(C+D+E+F)	3,455,819,122
次期繰越損益金(G)	3,455,819,122

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年6月12日）

作成対象期間（2017年6月13日～2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 480
1期(2014年6月12日)	9,516	△	4.8	93.7	-	4,903
2期(2015年6月12日)	11,691		22.9	88.0	-	3,386
3期(2016年6月13日)	14,624		25.1	89.9	-	2,966
4期(2017年6月12日)	16,784		14.8	93.0	-	9,347
5期(2018年6月12日)	21,678		29.2	91.1	-	13,604

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年6月12日	円 16,784		% -	% 93.0	% -
6月末	16,865		0.5	93.0	-
7月末	17,121		2.0	93.7	-
8月末	17,778		5.9	91.6	-
9月末	17,772		5.9	92.0	-
10月末	18,281		8.9	93.3	-
11月末	19,389		15.5	95.0	-
12月末	20,318		21.1	93.1	-
2018年1月末	21,171		26.1	93.9	-
2月末	20,628		22.9	93.1	-
3月末	21,419		27.6	93.1	-
4月末	20,037		19.4	89.4	-
5月末	20,780		23.8	90.1	-
(期末) 2018年6月12日	21,678		29.2	91.1	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の16,784円から期末21,678円に値上がりとなりました。

- (上昇) 2017年4-6月期の国内企業決算において堅調な業績が期待されたこと
- (下落) 米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、地政学的リスクが高まったこと
- (上昇) 10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝し、政策維持への期待が高まったこと
- (下落) 7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったこと
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式が大きく上昇したこと
- (上昇) 米国・中国の経済指標が堅調であったことから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- (下落) 2018年1月の米雇用統計において賃金上昇が想定以上であったことからインフレ懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年3月期決算が良好であった銘柄中心に業績拡大への期待が高まったこと
- (下落) 米国による保護主義強化への動きや米朝首脳会談の延期の可能性が生じたこと
- (上昇) 米朝首脳会談が開催される方向となり地政学的リスクが低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

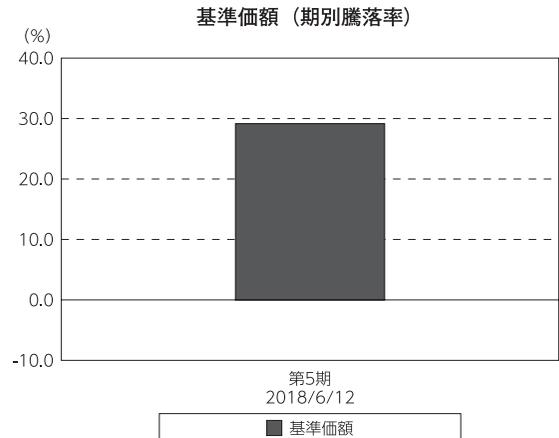
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして小売業、卸売業等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、食料品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内の企業業績は、2018年度も米国経済を中心としたグローバルな景況感の改善に後押しされる形で製造業を中心に増益基調を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が依然高水準を維持していることや、新興国においてもおおむね底堅い経済成長が維持できていること、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も緩やかであるものの回復傾向での推移が見込まれます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善傾向や海外市場との比較で相対的なバリュエーション及び日本企業の企業統治の強化などが下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.069	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,407 (788)	4,366,144 (-)	1,993	3,639,557

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,366	百万円 949	% 21.7	百万円 3,639	百万円 534	% 14.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,920千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-%)			
ベステラ	38.5	—	—
食料品 (7.7%)			
亀田製菓	36	—	—
ハウス食品グループ本社	47.5	66.8	272,210
アリアケジャパン	54.5	64.4	634,984
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	41.1	48,374
化学 (2.6%)			
ライオン	115	154	317,394
医薬品 (6.1%)			
そーせいグループ	7	12.8	88,960
ペプチドリーム	64	135.4	671,584
ガラス・土石製品 (2.4%)			
TOTO	47.3	53.1	303,201
金属製品 (0.3%)			
ジェイテックコーポレーション	—	5	33,350
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	19.7	25.5	342,210
電気機器 (5.6%)			
ヤママン	—	18	45,936
日本トリム	26.6	31	148,800
シスメックス	40.5	48.2	504,172
精密機器 (4.6%)			
朝日インテック	63.7	137.2	568,008
情報・通信業 (25.9%)			
クルーズ	22	—	—
デジタルアーツ	46.2	39	223,860
夢の街創造委員会	360.8	265.5	731,983
オブティム	70.8	21.7	58,524
GMOペイメントゲートウェイ	48.5	50.2	572,782
マークライنز	—	92	232,116
アイリッジ	60.8	—	—
ラクス	—	44	82,456
カナミックネットワーク	—	41	75,235
ユーザベース	44	184.8	565,488
うるる	26	24.8	53,766
UUUM	—	22.2	110,334
PKSHA Technology	—	7	84,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マネーフォワード	—	10.5	57,855	
メルカリ	—	9.5	28,500	
ソフトバンクグループ	—	41.5	338,515	
卸売業 (0.4%)				
ラクーン	247	—	—	
歯愛メディカル	—	5.1	45,237	
トラスコ中山	53.6	—	—	
小売業 (6.9%)				
アイケイ	30.6	—	—	
スタートトゥデイ	71	84.2	368,375	
BEENOS	—	49	86,338	
ピクスタ	39.4	62.6	120,004	
ロコンド	102	—	—	
サイゼリヤ	87.2	107.8	277,908	
不動産業 (2.1%)				
パーク24	115	87.6	259,821	
サービス業 (32.6%)				
ベネフィット・ワン	90.1	183.7	605,291	
エムスリー	90	114.5	537,577	
フルキャストホールディングス	245.7	244.7	684,670	
アトラ	—	10	7,700	
Gunosy	101.7	—	—	
イトクロ	42.3	72.7	472,550	
ベクトル	267.1	310.1	698,035	
I B J	108.1	—	—	
N・フィールド	103.5	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	37	—	—	
リクルートホールディングス	14	61.4	191,813	
メタップス	—	36	117,720	
キャリア	52.2	109	313,266	
WASHハウス	—	23	43,010	
グレイステクノロジー	36	93.5	175,312	
インターネットインフィニティー	—	74.3	193,328	
合 計	株 数・金 額	3,172	3,375	12,392,699
	銘柄数<比率>	40	45	<91.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,392,699	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,327,160	9.7
投資信託財産総額	13,719,859	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,719,859,612
コール・ローン等	1,301,874,752
株式(評価額)	12,392,699,600
未収入金	9,433,260
未収配当金	15,852,000
(B) 負債	115,348,893
未払金	52,846,170
未払解約金	62,500,000
未払利息	2,723
(C) 純資産総額(A-B)	13,604,510,719
元本	6,275,817,187
次期繰越損益金	7,328,693,532
(D) 受益権総口数	6,275,817,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,678円

(注) 期首元本額は5,569,514,688円、期中追加設定元本額は1,427,956,108円、期中一部解約元本額は721,653,609円、1口当たり純資産額は2,1678円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 5,036,201,681円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,239,615,506円

○損益の状況 (2017年6月13日~2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,190,120
受取配当金	62,667,430
その他収益金	8,806
支払利息	△ 486,116
(B) 有価証券売買損益	2,969,200,845
売買益	3,744,488,701
売買損	△ 775,287,856
(C) 当期損益金(A+B)	3,031,390,965
(D) 前期繰越損益金	3,778,456,754
(E) 追加信託差損益金	1,148,992,204
(F) 解約差損益金	△ 630,146,391
(G) 計(C+D+E+F)	7,328,693,532
次期繰越損益金(G)	7,328,693,532

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。